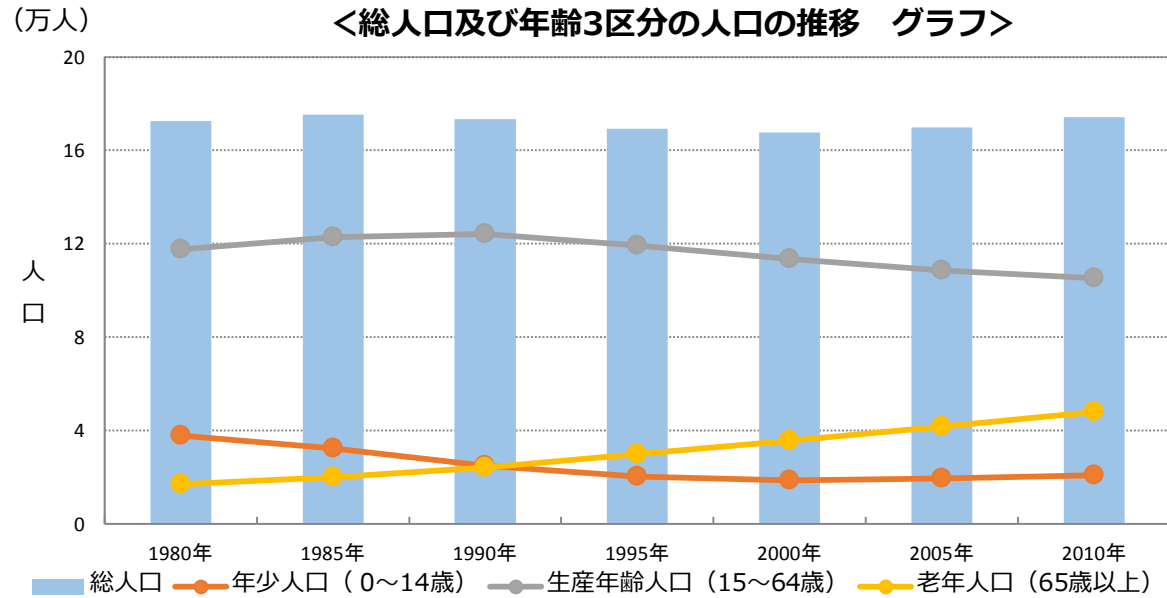


1. 総人口・年齢3区分の人口の推移

- 5年ごとに行われる国勢調査結果によると、**総人口は1985年の17.5万人をピークに、その後は横ばいで推移しています。**
- **年少人口**は、**減少傾向**が続き、1990年代後半からは、老年人口を下回り続けています。
- **生産年齢人口**は、1990年代に減少に転じて以降、現在まで**減少傾向**が続いています。
- **老年人口は一貫して増加**を続けており、2010年では48,108人となっています。また総人口に占める割合は1980年の9.8%から2010年には27.6%にまで増加しています。
- 2010年時点での人口構造は、男女共に35~44歳（1965~1974年生まれ）と、60~74歳（1935~1949年生まれ）が多い人口構成となっており、1990年に比べると老年人口数は多くなっています。



＜総人口及び年齢3区分の人口の推移 表＞

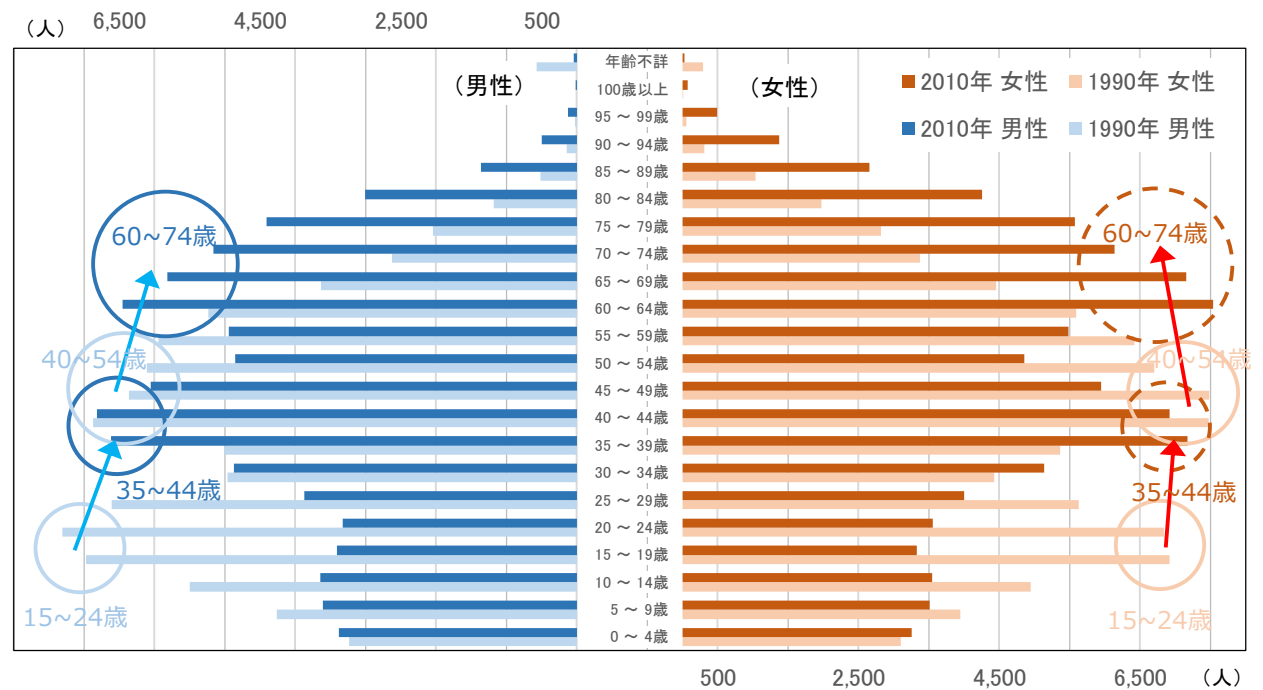
		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口(人)		172,629	175,495	174,307	170,329	167,583	171,158	174,314	174,050	170,947	166,336	160,867	154,974	148,992
年少人口 (0~14歳)	人数(人)	37,929	32,474	24,991	20,379	18,590	19,590	20,944	20,642	19,076	17,067	15,385	14,494	14,037
	総数に占める割合	22.0%	18.5%	14.4%	12.0%	11.1%	11.5%	12.0%	11.9%	11.2%	10.3%	9.6%	9.4%	9.4%
生産年齢人口 (15~64歳)	人数(人)	117,642	122,811	124,241	119,254	113,409	108,607	105,184	99,654	97,402	95,783	91,376	84,284	76,102
	総数に占める割合	68.2%	70.0%	71.6%	70.4%	67.7%	63.9%	60.4%	57.3%	57.0%	57.6%	56.8%	54.4%	51.1%
老年人口 (65歳以上)	人数(人)	16,967	20,136	24,212	29,777	35,573	41,722	48,108	53,754	54,469	53,486	54,106	56,196	58,853
	総数に占める割合	9.8%	11.5%	14.0%	17.6%	21.2%	24.6%	27.6%	30.9%	31.9%	32.2%	33.6%	36.3%	39.5%
老年人口指数※		14.4%	16.4%	19.5%	25.0%	31.4%	38.4%	45.7%	53.9%	55.9%	55.8%	59.2%	66.7%	77.3%

総人口数は外国人・年齢不詳を含む

※老年人口指数： 生産年齢人口に対する老年人口の割合

【出典】1980年~2010年 総務省「国勢調査」に基づき作成

＜男女別5歳階級の人口構造 人口ピラミッド＞



＜男女別5歳階級年齢別の人口の推移 表＞

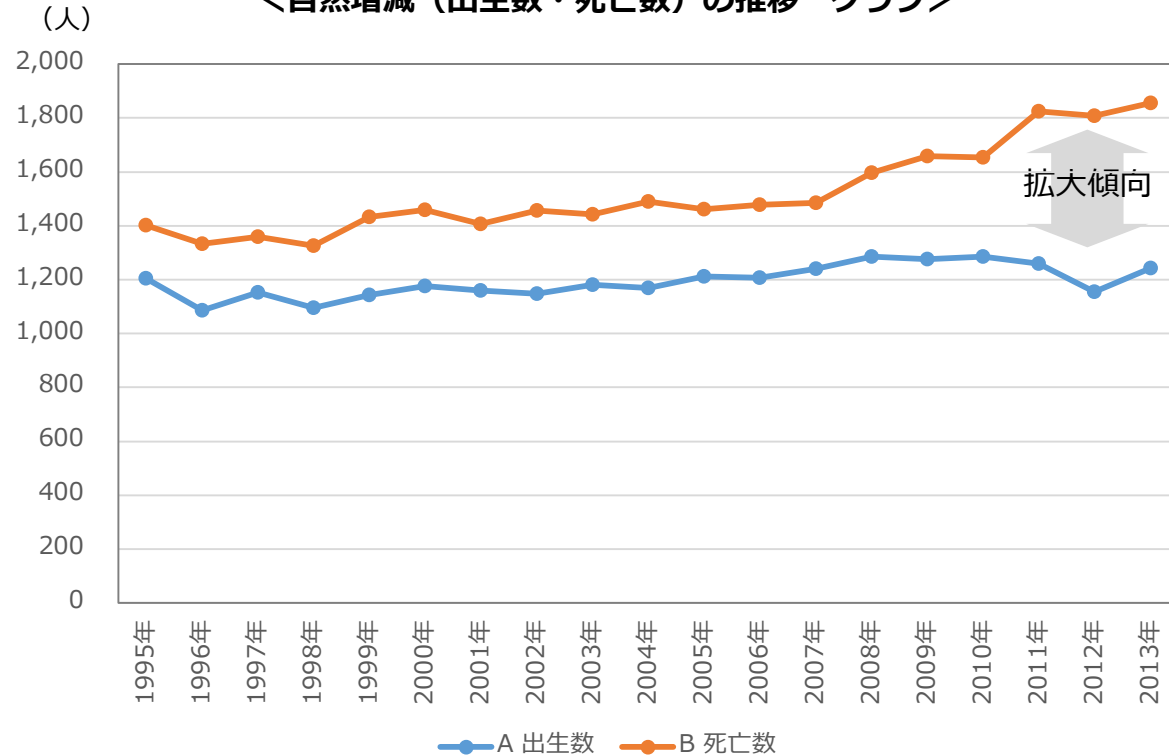
年齢	1990年			2010年		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
0~4歳	3,231	3,108	6,339	3,377	3,256	6,633
5~9歳	4,256	3,947	8,203	3,606	3,514	7,120
10~14歳	5,500	4,949	10,449	3,644	3,547	7,191
15~19歳	6,968	6,924	13,892	3,409	3,335	6,744
20~24歳	7,306	6,839	14,145	3,323	3,562	6,885
25~29歳	6,604	5,636	12,240	3,867	4,007	7,874
30~34歳	4,961	4,435	9,396	4,871	5,140	10,011
35~39歳	5,002	5,372	10,374	6,614	7,177	13,791
40~44歳	6,869	7,473	14,342	6,811	6,923	13,734
45~49歳	6,360	7,489	13,849	6,055	5,954	12,009
50~54歳	6,105	6,706	12,811	4,851	4,863	9,714
55~59歳	5,946	6,421	12,367	4,943	5,483	10,426
60~64歳	5,229	5,596	10,825	6,452	7,544	13,996
65~69歳	3,633	4,463	8,096	5,810	7,158	12,968
70~74歳	2,619	3,378	5,997	5,162	6,139	11,301
75~79歳	2,040	2,822	4,862	4,409	5,577	9,986
80~84歳	1,181	1,979	3,160	3,001	4,260	7,261
85~89歳	517	1,040	1,557	1,356	2,660	4,016
90~94歳	144	316	460	494	1,378	1,872
95~99歳	19	55	74	124	492	616
100歳以上	***	6	6	11	77	88
年齢不詳	567	296	863	45	33	78
総数	85,057	89,250	172,494	82,235	92,079	174,314

【出典】1990年~2010年 総務省「国勢調査」に基づき作成

2. 自然増減（出生数・死亡数）の推移

- ▶ 老年人口層の増加に伴う死亡数の増加傾向の結果、常に死亡数が出生数を上回っており、その開きは近年拡大しています。
- ▶ もともと出生率・出生数ともに低かった鎌倉市ですが、2005年には出生数が1,200人を超え、また合計特殊出生率も微増傾向を示しています。

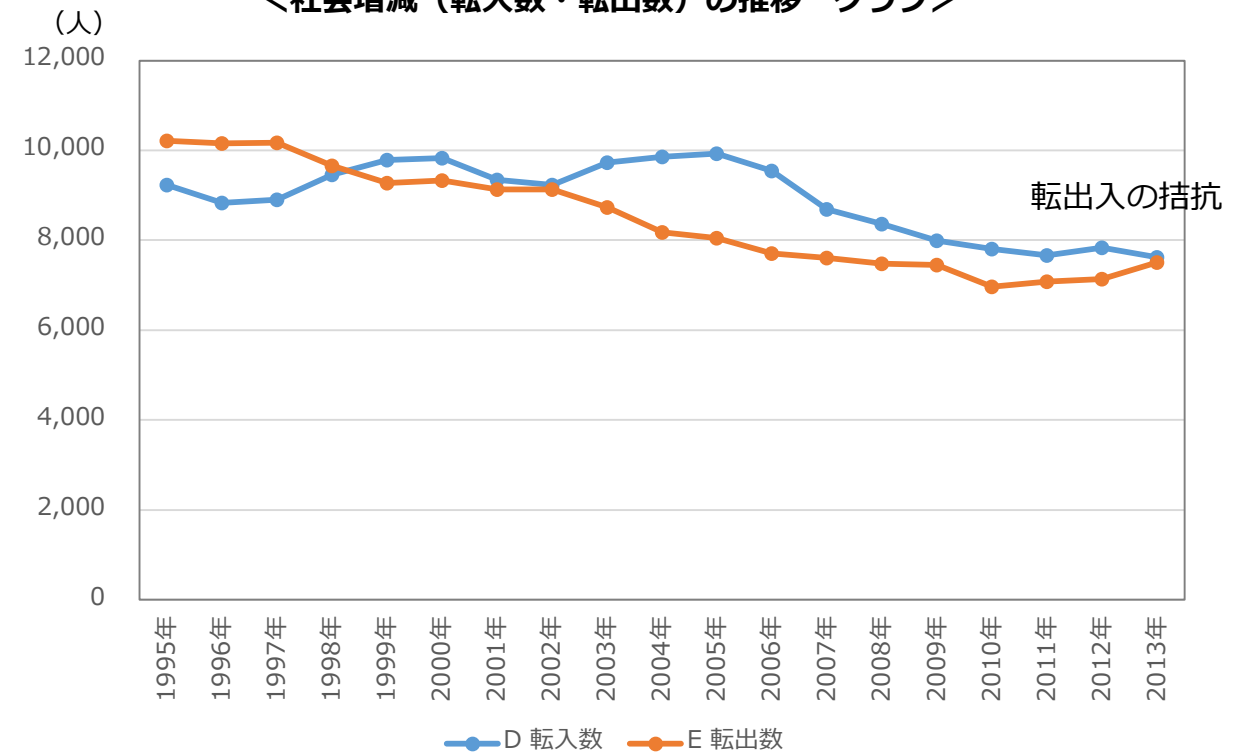
＜自然増減（出生数・死亡数）の推移 グラフ＞



3. 社会増減（転入数・転出数）の推移

- ▶ 転入・転出ともに年による変動はあるものの、1998年以降、ほぼ一貫して転入数が転出を上回る「社会増」の傾向が続いています。
- ▶ 一方で、社会増減数は2005年以降、1877人から徐々に減少してきており、2013年では124人にまで減少し、転入・転出数が拮抗してきています。
- ▶ 結果として、鎌倉市の総人口は社会増減よりも自然増減の影響を強く受け、増加する死亡数により人口増減数はマイナスへ転じています。

＜社会増減（転入数・転出数）の推移 グラフ＞



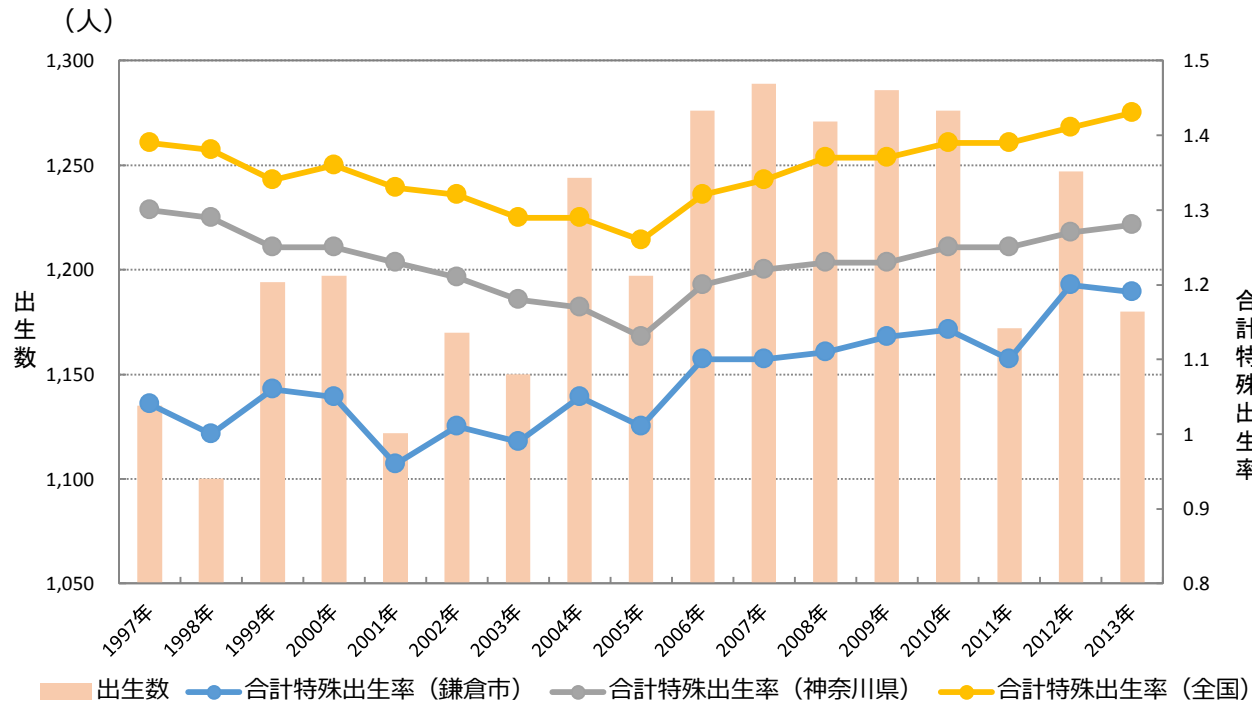
＜自然増減と社会増減の推移 表＞

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
自然増減	A 出生数	1,204	1,087	1,152	1,095	1,142	1,176	1,160	1,147	1,182	1,170	1,213	1,207	1,241	1,285	1,277	1,286	1,260	1,155	1,244
	B 死亡数	1,401	1,332	1,360	1,326	1,432	1,459	1,406	1,457	1,443	1,489	1,462	1,477	1,485	1,596	1,659	1,653	1,825	1,808	1,855
	C 自然増減数 (A-B)	-197	-245	-208	-231	-290	-283	-246	-310	-261	-319	-249	-270	-244	-311	-382	-367	-565	-653	-611
社会増減	D 転入数	9,234	8,829	8,903	9,461	9,784	9,828	9,344	9,225	9,727	9,859	9,923	9,551	8,684	8,356	7,997	7,802	7,660	7,833	7,627
	E 転出数	10,210	10,162	10,178	9,659	9,272	9,325	9,130	9,133	8,737	8,184	8,046	7,700	7,611	7,483	7,451	6,963	7,086	7,138	7,503
	F 社会増減数 (D-E)	-976	-1,333	-1,275	-198	512	503	214	92	990	1,675	1,877	1,851	1,073	873	546	839	574	695	124
合計	G 人口増減数 (C+F)	-1,173	-1,578	-1,483	-429	222	220	-32	-218	729	1,356	1,628	1,581	829	562	164	472	9	42	-487

4. 出生数と合計特殊出生率の推移

- ▶ 合計特殊出生率は、常に全国平均および県内平均を下回って推移している中で、2001年の0.96を底に、緩やかではありますが近年微増傾向にあり、2013年には1.19となっていますが、**合計特殊出生率は全国との差はほぼ一定で推移**しています。
- ▶ 一方、出生数に関しては、1995年の1,116人を底に、2013年まで1,200人前後で推移を続けており、減少はしていないものの増加できていない状況が続いています。

＜合計特殊出生率と出生数の推移 グラフ＞



＜合計特殊出生率と出生数の推移 表＞

(人)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
出生数	1,135	1,100	1,194	1,197	1,122	1,170	1,150	1,244	1,197	1,276	1,289	1,271	1,286	1,276	1,172	1,247	1,180
合計特殊出生率 (鎌倉市)	1.04	1.0	1.06	1.05	0.96	1.01	0.99	1.05	1.01	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.10	1.20	1.19
合計特殊出生率 (神奈川県)	1.3	1.29	1.25	1.25	1.23	1.21	1.18	1.17	1.13	1.20	1.22	1.23	1.23	1.25	1.25	1.27	1.28
合計特殊出生率 (全国)	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

5. 転入元・転出先の状況

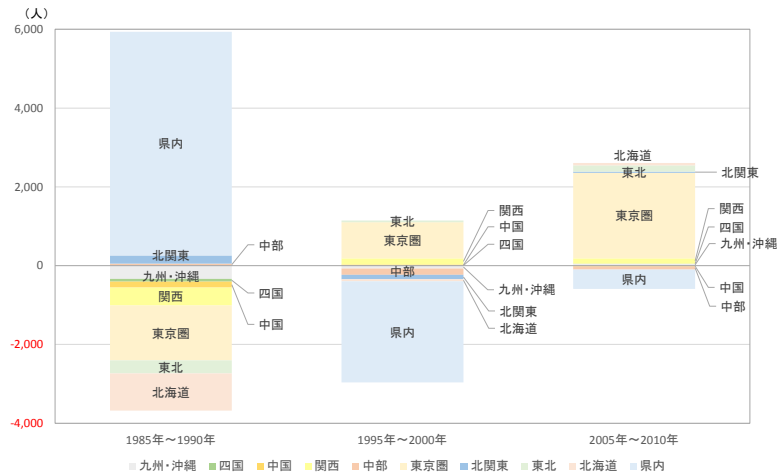
◎地域ブロック別の転入・転出の動向

- 転出入元の長期傾向では、1990年から2010年にかけて、県内他市からの転入者は減少し、東京圏からの転入が増加しています。
- **転入者数・転出者数ともに約5割以上が神奈川県内での移動となっており、約8割が県内を含む東京圏での移動となっています。**また県外への地域ブロック別人口移動状況では、東京圏からの転入超過数が多く、2012年と2013年で純移動数の総数をそれぞれ上回っています。

<地域ブロック別の転入者・転出者・純移動数の推移（1990年-2010年）>

		1985年-1990年				1995年-2000年				2005年-2010年			
		転入数	転出数	純移動数 (転入数-転出数)	総移動数 (転入数+転出数)	転入数	転出数	純移動数 (転入数-転出数)	総移動数 (転入数+転出数)	転入数	転出数	純移動数 (転入数-転出数)	総移動数 (転入数+転出数)
全体	九州・沖縄	768	1,102	-334	1,870	632	704	-72	1,336	568	522	46	1,090
	四国	126	198	-72	324	135	126	9	261	111	106	5	217
	中国	382	532	-150	914	336	315	21	651	236	258	-22	494
	関西	1,633	2,088	-455	3,721	1,489	1,333	156	2,822	1,083	949	134	2,032
	中部	2,164	2,110	54	4,274	1,590	1,751	-161	3,341	1,252	1,328	-76	2,580
	東京圏	6,424	7,817	-1,393	14,241	6,589	5,673	916	12,262	5,910	3,737	2,173	9,647
	北関東	864	657	207	1,521	543	655	-112	1,198	488	457	31	945
	東北	821	1,153	-332	1,974	733	689	44	1,422	561	405	156	966
	北海道	327	1,269	-942	1,596	345	396	-51	741	265	203	62	468
	県内	16,500	10,825	5,675	27,325	14,121	16,689	-2,568	30,810	10,788	11,278	-490	22,066
	総数	37,724	33,862	3,862	71,586	26,513	4,610	21,903	31,123	11,053	11,481	-428	22,534
東京圏※	埼玉県	1,024	766	258	1,790	1,016	758	258	1,774	836	500	336	1,336
	千葉県	1,553	1,084	469	2,637	1,116	1,064	52	2,180	855	706	149	1,561
	東京都	3,847	5,967	-2,120	9,814	4,457	3,851	606	8,308	4,219	2,531	1,688	6,750
	総数	6,424	7,817	-1,393	14,241	6,589	5,673	916	12,262	5,910	3,737	2,173	9,647

※鎌倉市5歳以上人口



上表の数値は、1990年～2010年国勢調査の鎌倉市の人口移動集計における5年前の常住地または現住地より作成した。県内は県内他市の合計値として集計した。

- 県内： 神奈川県
- 北海道： 北海道
- 東北： 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北関東： 茨城、栃木、群馬
- 東京圏： 埼玉、千葉、東京
- 中部： 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、愛知、静岡
- 関西： 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国： 鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国： 徳島、香川、愛媛、高知
- 九州・沖縄： 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

<地域ブロック別の転入者・転出者・純移動数の推移（2012年-2013年）>

	2012年					2013年				
	転入数		転出数		純移動	転入数		転出数		純移動
	人数	割合	人数	割合	人数	人数	割合	人数	割合	人数
九州・沖縄	165	2.3%	237	3.5%	-72	162	2.4%	184	2.8%	-22
四国	54	0.8%	29	0.4%	25	32	0.5%	40	0.6%	-8
中国	79	1.1%	75	1.1%	4	83	1.2%	79	1.2%	4
関西	334	4.6%	315	4.7%	19	329	4.9%	288	4.4%	41
中部	365	5.1%	383	5.7%	-18	424	6.3%	402	6.1%	22
東京圏	2,128	29.6%	1,557	23.0%	571	1,894	28.0%	1,645	25.1%	249
北関東	147	2.0%	133	2.0%	14	127	1.9%	127	1.9%	0
東北	153	2.1%	145	2.1%	8	164	2.4%	140	2.1%	24
北海道	83	1.2%	98	1.5%	-15	110	1.6%	94	1.4%	16
県内	3,686	51.2%	3,783	56.0%	-97	3,434	50.8%	3,553	54.2%	-119
総数	7,194	100.0%	6,755	100.0%	439	6,759	100.0%	6,552	100.0%	207

【出典】2012年～2013年 総務省「住民基本台帳移動報告」1990年～2010年総務省「国勢調査」に基づき作成

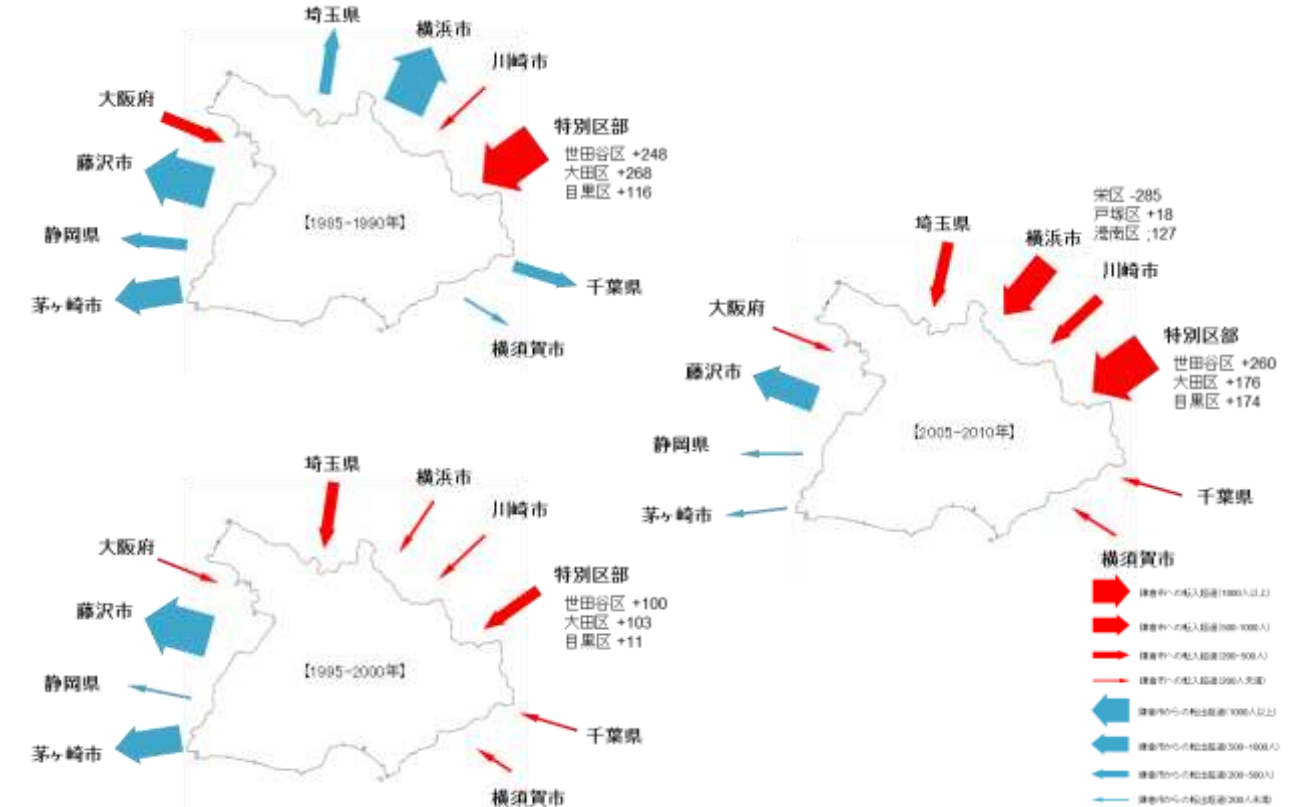
◎市区町村別の転入・転出の動向

- 1990年から2010年までの間における転入・転出の総移動数を見ると、**横浜市と特別区部(東京都23区)**および近隣の**藤沢市**などで大多数の移動が行われています。**特別区部は1990年から転入超過**であるのに対し、**藤沢市は転出超過**が続いています。
- 横浜市内では、栄区、戸塚区、港南区が、特別区部では世田谷区、大田区間での総移動数が多くなっており、最も人口の交流が行われています。

<転入元・転出先別の転入者数・転出者数の推移（主な市区町村別）表>

		1985年-1990年				1995年-2000年				2000年-2010年			
		転入数	転出数	純移動数 (転入数-転出数)	総移動数 (転入数+転出数)	転入数	転出数	純移動数 (転入数-転出数)	総移動数 (転入数+転出数)	転入数	転出数	純移動数 (転入数-転出数)	総移動数 (転入数+転出数)
全体	横浜市	5,373	7,041	-1,668	12,414	6,937	6,785	152	13,722	5,326	4,826	500	10,152
	特別区部	4,824	2,808	2,016	7,632	3,325	2,931	394	6,256	3,280	1,910	1,370	5,190
	藤沢市	1,875	3,582	-1,707	5,457	2,545	4,444	-1,899	6,989	1,877	2,664	-787	4,541
	川崎市	738	674	64	1,412	872	680	192	1,552	852	566	286	1,418
	千葉県	1,084	1,553	-469	2,637	1,116	1,064	52	2,180	855	706	149	1,561
	埼玉県	766	1,024	-258	1,790	1,016	758	258	1,774	836	500	336	1,336
	茅ヶ崎市	404	1,226	-822	1,630	562	1,151	-589	1,713	473	534	-61	1,007
	横須賀市	556	646	-90	1,202	721	636	85	1,357	430	391	39	821
	静岡県	535	783	-248	1,318	476	588	-112	1,064	425	444	-19	869
	大阪府	826	611	215	1,437	603	469	134	1,072	387	292	95	679
	(国外)			0	0	1,546	1,546	1,546	1,546	1,012	1,012	1,012	1,012
横浜市	栄区	919	1,617	-698	2,536	1,577	1,451	126	3,028	972	1,257	-285	2,229
	戸塚区	988	1,473	-485	2,461	1,153	1,261	-108	2,414	887	869	18	1,756
	港南区	372	580	-208	952	530	433	97	963	397	270	127	667
	金沢区	299	390	-91	689	446	322	124	768	324	215	109	539
	磯子区	315	381	-66	696	413	350	63	763	293	238	55	531
	港北区	373	344	29	717	345	357	-12	702	285	210	75	495
特別区部	世田谷区	713	465	248	1,178	513	413	100	926	565	305	260	870
	大田区	559	291	268	850	433	330	103	763	341	165	176	506
	目黒区	278	162	116	440	177	166	11	343	255	81	174	336
	品川区	285	199	86	484	197	214	-17	411	247	192	55	439
	杉並区	385	254	131	639	264	194	70	458	213	78	135	291

※鎌倉市5歳以上人口

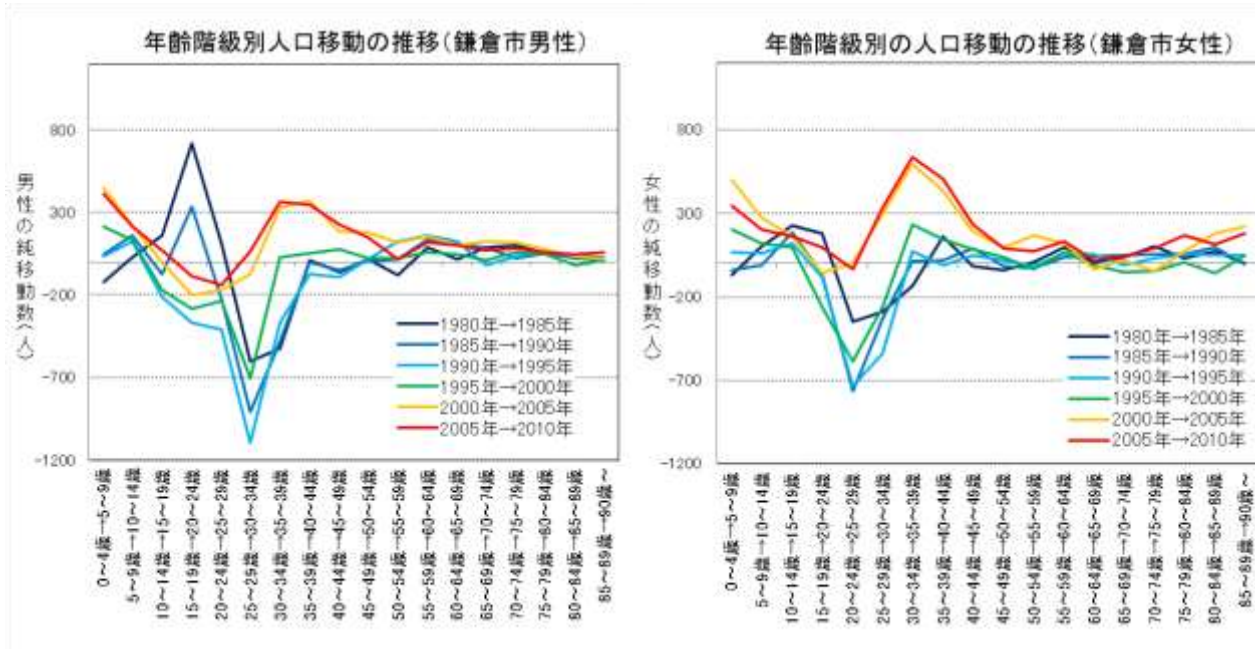


【出典】1990年～2010年 総務省「国勢調査」に基づき作成

6. 年齢階級別移動者数の推移

- ▶ 5年ごとに調査が行われる国勢調査をベースに、各年代が5年後に移行する間の転入数（+）と転出数（-）の合計を示しています。
- ▶ 2005年から2010年までの社会移動の差（グラフ赤）をみると、**10歳代から20歳代にかけて転出が超過**しています。また以前は、転出が超過していた**30歳代の社会移動は2000年以降、転入超過**に転じています。
- ▶ 0-4歳層が転入超過であることと合わせて考えると、30歳代の転入はファミリー層の転入と考えられます。一方で、30歳代以降の女性の転入は男性と比べ大きくなっており、2000年からこの傾向は継続しています。

<年齢階級別移動者の状況 グラフ>



<年齢階級別移動者の状況 表>

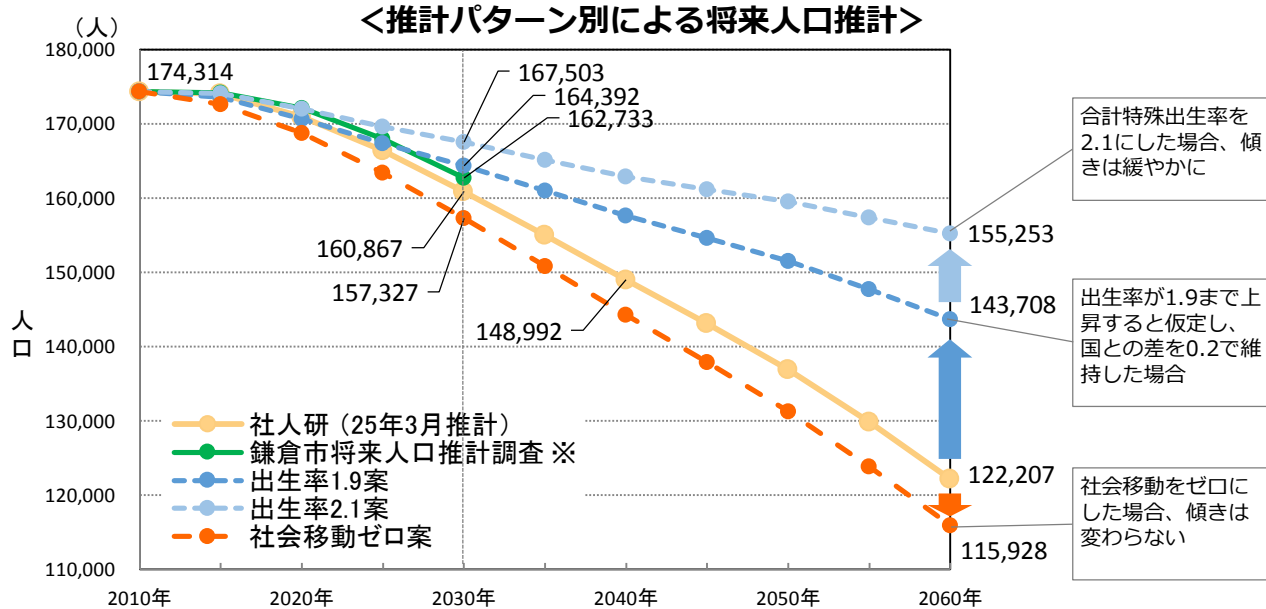
(人)

純移動数・男	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年	純移動数・女	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	-125	48	36	214	447	411	0～4歳→5～9歳	-70	-39	66	203	500	344
5～9歳→10～14歳	27	159	125	131	219	212	5～9歳→10～14歳	101	-9	59	119	274	202
10～14歳→15～19歳	162	-73	-213	-171	-1	70	10～14歳→15～19歳	226	188	119	98	165	160
15～19歳→20～24歳	720	334	-366	-287	-201	-85	15～19歳→20～24歳	182	-63	-78	-260	-59	100
20～24歳→25～29歳	111	-225	-410	-238	-171	-138	20～24歳→25～29歳	-345	-766	-732	-586	4	-32
25～29歳→30～34歳	-604	-906	-1,095	-703	-72	63	25～29歳→30～34歳	-290	-330	-536	-261	301	336
30～34歳→35～39歳	-525	-483	-366	26	327	365	30～34歳→35～39歳	-132	12	75	232	596	635
35～39歳→40～44歳	10	-5	-77	50	372	348	35～39歳→40～44歳	165	18	-7	144	438	507
40～44歳→45～49歳	-60	-48	-93	75	186	224	40～44歳→45～49歳	-13	94	47	87	192	232
45～49歳→50～54歳	15	1	15	19	175	149	45～49歳→50～54歳	-37	-15	22	37	95	92
50～54歳→55～59歳	-81	16	122	24	115	18	50～54歳→55～59歳	11	-30	-13	-33	169	72
55～59歳→60～64歳	90	138	158	58	156	115	55～59歳→60～64歳	95	37	61	69	123	134
60～64歳→65～69歳	13	108	126	44	98	102	60～64歳→65～69歳	10	42	58	-11	-31	20
65～69歳→70～74歳	88	86	-22	10	124	67	65～69歳→70～74歳	40	50	-10	-50	22	46
70～74歳→75～79歳	100	22	31	57	116	82	70～74歳→75～79歳	101	57	31	-46	-45	93
75～79歳→80～84歳	52	50	56	45	78	58	75～79歳→80～84歳	34	55	54	10	75	169
80～84歳→85～89歳	26	21	42	-23	36	46	80～84歳→85～89歳	74	99	47	-56	178	113
85～89歳→90歳～	6	15	25	8	18	56	85～89歳→90歳～	5	-4	48	52	224	178
全体	25	-742	-1,906	-661	2,022	2,163	全体	157	-604	-689	-252	3,221	3,401

7. 総人口の将来人口推計

- ▶ 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、総人口は2010年の174,314人から2030年には160,867人となり、2060年には122,207人となる見通しです。
- ▶ 合計特殊出生率が2030年までに1.9に上昇すると仮定した場合では、減少傾向は緩やかになり、2030年に164,392人、2060年には143,708人となる見通しです。仮に合計特殊出生率が2030年までに2.1に上昇すると仮定した場合では、2030年に167,503人、2060年には155,253人まで人口減少が緩和します。
- ▶ 社会移動をゼロにした場合でも、2030年には157,327人と社人研推計や鎌倉市将来人口推計（中位推計）を下回る推計となり、2060年には115,928人まで減少します。

推計パターン	概要
社人研 (25年3月推計)	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」。近年の社会移動の状況を踏まえ、今後の社会移動が落ち着く(一定程度縮小する)と仮定した場合の将来人口推計。2045年以降については内閣府から提供された推計ツールにより推計した。
出生率1.9案・2.1案	社人研推計をベースに、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した場合の将来人口推計を2.1案。全国の出生率が2030年までに2.1となる一方で、全国に対する鎌倉市の出生率が現在と同程度(0.2)低くなると仮定した場合の将来人口推計を1.9案とした。
社会移動ゼロ案	社人研推計をベースに、社会移動がゼロ(均衡する)と仮定した場合の将来人口推計。



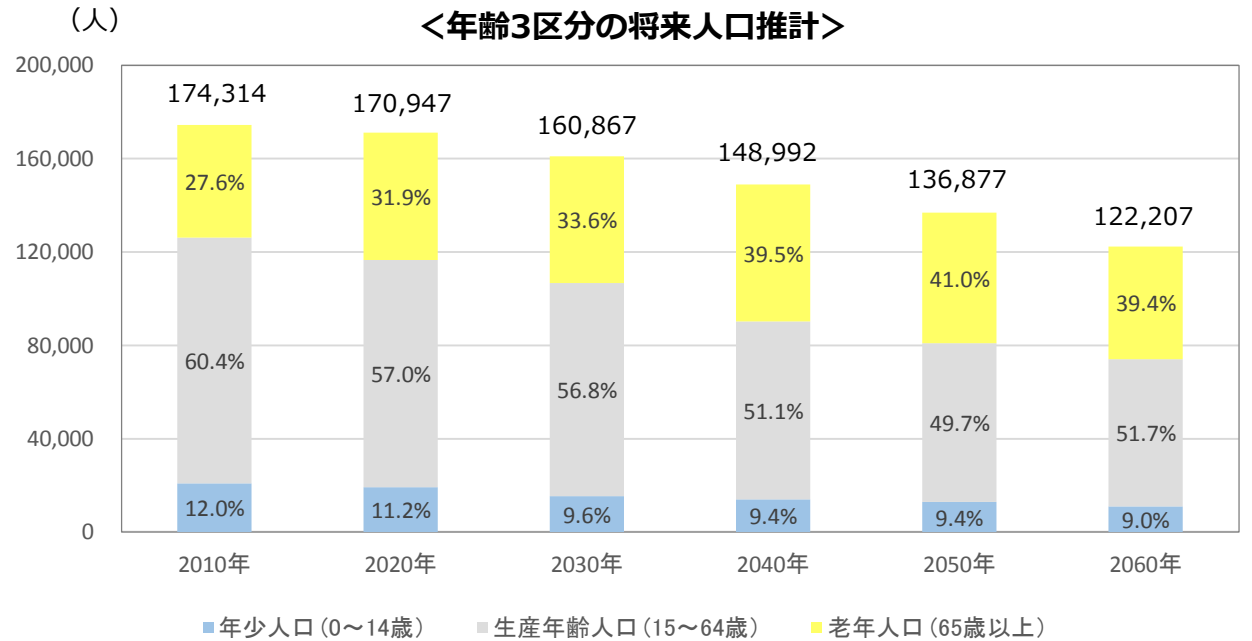
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (25年3月推計)	174,314	174,050	170,947	166,336	160,867	154,974	148,992	143,079	136,877	129,867	122,207
鎌倉市将来人口推計調査 ※	174,312	174,198	172,089	167,930	162,733						
出生率2.1案	174,312	174,098	172,015	169,632	167,503	165,107	162,922	161,187	159,506	157,409	155,253
出生率1.9案	174,312	173,565	170,607	167,398	164,392	160,980	157,643	154,610	151,474	147,738	143,708
社会移動ゼロ案	174,312	172,641	168,756	163,418	157,327	150,847	144,302	137,874	131,215	123,823	115,928

※鎌倉市推計2012年3月 2012-2042年中位推計 移動率2002-2005年と2007-2012年の平均値、出生率2008-2010年の平均値1.12 年齢不詳の人口は5歳階級別に按分して含めている。また、総人口には外国人を含めている。

【出典】2010年年総務省「国勢調査」および「社人研推計」に基づき作成

8. 年齢3区分の将来人口推計（社人研推計をベース）

- ▶ 社人研推計によれば、生産年齢人口及び年少人口は2010年から2060年にかけて、減少傾向になる見通しです。
- ▶ 一方、老年人口は増加を続け、2040年に58,853人をピークとして、その後減少していく見通しです。総数に占める割合では2050年の41.0%をピークに減少していく見通しです。



＜年齢3区分の将来人口推計表＞

男女計		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	人数(人)	174,314	174,050	170,947	166,336	160,867	154,974	148,992	143,079	136,877	129,867	122,207
年少人口 (0~14歳)	人数(人)	20,947	20,642	19,076	17,067	15,385	14,494	14,037	13,536	12,804	11,890	10,964
	総数に占める割合	12.0%	11.9%	11.2%	10.3%	9.6%	9.4%	9.4%	9.5%	9.4%	9.2%	9.0%
生産年齢人口 (15~64歳)	人数(人)	105,243	99,654	97,402	95,783	91,376	84,284	76,102	71,068	67,969	65,733	63,143
	総数に占める割合	60.4%	57.3%	57.0%	57.6%	56.8%	54.4%	51.1%	49.7%	49.7%	50.6%	51.7%
老年人口 (65歳以上)	人数(人)	48,124	53,754	54,469	53,486	54,106	56,196	58,853	58,475	56,104	52,243	48,100
	総数に占める割合	27.6%	30.9%	31.9%	32.2%	33.6%	36.3%	39.5%	40.9%	41.0%	40.2%	39.4%

2045年以降については内閣府から提供された推計ツールにより推計した。

【出典】2010年年総務省「国勢調査」および「社人研推計」に基づき作成

出生率についての考え方

1. 現状

- 鎌倉市の「合計特殊出生率（2013年）」は2013年で1.19となっており、全国平均の1.43、県平均の1.28を下回り、低位で推移している。出生率の改善なくしては、自然減の幅は大きくなり、将来的に急激な人口減少が予測される。

2. 少子化の原因 ～「晩婚化」と「夫婦の出生力の低下」

- 一般的に「晩婚化」と「夫婦の出生力の低下」により、少子化が進むといわれているが、この2点について、鎌倉市は以下のような状況である。

晩婚化

- 鎌倉市の「平均初婚年齢」は、男性で32.7歳、女性で30.9歳と、全国平均（男性：30.9歳、女性：29.3歳）、県平均（男性：31.3歳、女性：29.4歳）を上回っている。

夫婦の出生力の低下

- 世帯主が20～49歳の夫婦世帯で、子どものいない世帯の割合（子どものいない世帯が世帯総数に占める割合）は、22.0%と、県平均（21.6%）を上回り、川崎市（26.3%）、横浜市（22.3%）などに次いで、県内でも4番目に高くなっている。
- 20歳未満の子どもがいる世帯で、「子どもが一人」の割合は、37.4%と、県平均（35.8%）を上回り、川崎市（39.7%）に次いで、県内でも2番目に高くなっている。
- 直接的に「夫婦の出生力の低下」を示すデータの提示は難しいが、晩婚化等により進行していることは想定される。

3. 背景となる要因（検証すべき仮説）

女性の職場進出

- ✓ 鎌倉市の女性の正規雇用率は高く、女性の社会進出が進んでいる

子育てと仕事の両立の難しさ

- ✓ 鎌倉市の「核家族世帯」の割合が高く、祖父母等からの子育ての協力を得られにくい状況
- ✓ 市内在住の従業者のうち約6割が市外通勤者であることや、高所得者が多いこと等、通勤や労働時間の比重が高く、子育てを阻害する要因になっている

結婚・出産・子育てなどの出生率に影響のある要因をアンケート等により調査し、鎌倉市が取り組むべき方向性などを分析する

人口移動についての考え方

1. 現状

- 鎌倉市は、転入超過（転入者数>転出者数）の状況だが、転入数と転出数が拮抗しはじめている。これを転入超過の状況に推移させていかなければ、人口減少はより大きなものとなってしまふ。

2. 人口移動の内訳 ～「都市部からの転入」と「近隣地域への転出」～

- 人口移動については、転入元と転出先、また世代等に着目し分析する必要がある。

転入元

- 転入超過となっている地域
「東京23区の一部（世田谷区、品川区等）」「横浜市」「川崎市」など、都心部からの転入が超過となる傾向にある。

転出先

- 転出超過となっている地域
「藤沢市」「茅ヶ崎市」「横浜市の近隣区」など、近隣地域へ転出超過となる傾向にあるが、20歳代では横浜市、川崎市、大田区（東京都）などが転出超過の上位に上がっている。

世代

- 転出超過となっている世代： 10歳代から20歳代にかけての若者世代
- 転入超過となっている世代： 30歳代及び0歳代のファミリー世代

3. 背景となる要因（検証すべき仮説）

進学・就職の機会での都心部への人口流出

- ✓ 特に転出超過が大きくなっている世代である10～20歳代では、横浜市、川崎市、東京都といった都心部への転出超過が上位となっており、進学・就職時の移動が大きく影響していると考えられる。

都心部からの人口流入

- ✓ 特に転入超過が多くなっている30歳代及び0歳代では、特別区部の一部（世田谷区、品川区等）を中心に、横浜市・川崎市などからの転入超過が上位となっており、若年ファミリー層の都心部からの転入により社会増が支えられている状況。
- ✓ 都心部と比較した際の居住環境とまちのブランドイメージ、交通アクセス（首都圏まで1時間程度でアクセスが可能）が影響していると考えられる。

全年齢層における近隣地域への人口流出

- ✓ 20歳代を除く年齢層においては、近隣地域（藤沢市・茅ヶ崎市・横浜市の一部）への転出超過が上位となっている。
- ✓ 住宅の供給（供給数の低さ）、地価の高さなどが影響していると考えられる

住宅及び居住環境の個別要因、住み替え・改善目的などの転出入の理由をアンケート等により調査し、鎌倉市の優位性や改善点などを分析する

アンケート調査（市民向け・転出者／転入者向け）

● 出生率に関する調査（市民向け）

- ✓ 社人研が実施した「出生動向調査」と併せた項目（全国調査との比較検証） ※既存調査と同項目を市民向けに調査
例）「独身でいる理由（結婚を留まる要因の把握）」「理想的な子どもの数より少ない理由（出産・子育てでの負担感の要因の把握）」
- ✓ 希望出生率を算出するための項目（夫婦の予定子ども数、独身者の結婚希望と理想子ども数）
- ✓ 出生率を低位に留める要因として、女性の高学歴化・社会進出が及ぼす影響と鎌倉市における実態について明らかにするための項目
- ✓ 出産して、定住する人を増やすための育児支援環境を把握するための項目（子育てと仕事の両立、居住環境など）
- ✓ 基本属性を把握するための項目
例）就業状況、就業時間、通勤先、通勤時間、収入、家計での負担となる支出 など
⇒ 国の基礎統計調査との比較検証、属性ごとのクロス集計による傾向把握

● 社会移動についての調査（転出者・転入者向け）

- ✓ 社人研が実施した「人口移動調査」と併せた項目（全国調査との比較検証） ※既存調査と同項目を市外転出者・市への転入者に調査
- ✓ 移動理由、移動した際の転居先の候補地など、転出者・転入者の実態を深掘り
⇒ 鎌倉市における転出・転入のモデルを明らかにする
（ライフイベントに沿った移動パターンの具体化）
⇒ 人口流出・流入の視点から見た競合自治体の特定、必要施策の絞込み
- ✓ 住み替え前後における住宅及び居住環境に関する各個別要素の変化やその評価に関する実態を把握
⇒ 経済的な負担、生活環境、通学等の利便など、転出入前後の変化や評価の比較により市の優位性や改善点を分析
- ✓ 基本属性を把握するための項目（国の基礎統計調査との比較検証、属性ごとのクロス集計による傾向把握）
⇒ 国の基礎統計調査との比較検証、属性ごとのクロス集計による傾向把握

その他の調査

- 企業に対するヒアリング調査
 - ✓ 女性のみならず男性まで含めたワークライフバランス、しごとのあり方についての考察を深めるため、企業に対しヒアリング調査を実施
- 子育てに関するヒアリング調査
 - ✓ 出産・子育てに対する支援イメージを更に具体化するため、子育て世代へのヒアリング調査を実施